# 令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情	報									
事業名 (子事業名)		電子入札	システム事業費			所属部等	総務部	事業番号		22
予算区分		経知	常経費事業			所属課等	契約検査課			
予算科目	会計 01 款	7 10 項 05 目 0	5 親事業 560	子事業	0 5	所属係等	工事契約係 物品契約係			
2 計画(	Plan)									
	//基本政策//	//////////////////////////////////////				1	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
総合計画体系	基本施策	自動表示				○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)		金額(千円)
	単位施策	自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	旅費 (09)		10
事業の期間	○単年度のみ	● 単年度繰込	区 (開始年度	18 年)	变)	● 市の制度に	よる義務的事業	負担金、補助及び交付	金(19)	10817
4-2/(02/01/10)	○ 期間限定初	复数年度 (	~	年度)		○ 施設等維持	管理事業			
						○ 補助金等交	<b>付事業</b>			
	かたがわ電子	子入村 共同システム	を利用することにより	入村にた	ダス一連	○ 協議会等の:				
	の手続を電子		ターネットを利用して			○ その他の事:				
事業概要	このシスティ	ムを利用することに	より、入札執行におい ができ、競争性・公平			-	拠法令等			
	なる。									
								合計		10827
	<b>***</b> ** / <b>*</b> * 1	₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩	* =	3 H ===	7hr		B o 故 体 切。		) = ±	
目 対象的 (誰を・何る		参加者)及び市	意図 (どうしたいか)		務の執行 を図る。	『に当たり、より	一層の競争性・公平性	を催保するととも	に、争	業者の利便性
手段	1 H = 70 0 th	= 1= 1/L to 1 to 10	1 = 71 11 \	AUTH F-2						
(どうやって)	人札事務の執行	付に当たり、かなが	わ電子入札システムを	利用する。						
		実施 (Do) へ								
3 現状把	握・実施(Do	)			I	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
(1)事業費	・指標の推移		- <del>-</del>		単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)
			国庫支出金	Ì	千円					
			県支出金		千円					
	事業費	財源内訳	地方債		千円					
			その他 		千円	0.40	1 14 067	10.00	7	15 160
年間 トータル			事業費計(A)		千円	9, 48 <b>9, 48</b>		10, 82 10, 82		15, 160 <b>15, 160</b>
コスト			業務に必要な	人工	人	0.	•	0.		0. 3
		正規職員	延べ業務時間(		時間	3, 90		3, 90		3, 900
	人件費		平均人件費(生	年)	千円	8, 64	6 8,884	8, 88	4	8, 884
			人件費計(B) 千			2, 59	4 2,665	2, 66	5	2, 665
		(A) +	(B)		千円	12, 07	5 16, 732	13, 49	2	17, 825
対象数の推移	方向 →		課における入札執行件 ンサル、物品、一般委		件	62	5 709			
活動指標	方向→	3	<b></b> 客札件数	目標	件	G	05 682			
(経常・その他	) / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	ř	各作用数	実績	11+	0	05 082			
成果指標										
(総合計画)				<u> </u>		<i>X////////////////////////////////////</i>	<u> </u>		//////	<i>4441111111</i>
(2)この事	務事業の背景・	市民意見等	-1							
・関係者( 者、議会等 れているか	)からどのようなホ	の担い手、民間事業 意見や要望が寄せら	特になし							
	年以内に実施したる 査等からの指摘事項	改善や見直し等の内 頁を含む。)	特になし							
③ ・事業の対 (複数回答	象者への周知方法( 可)	<b>‡</b> ?		<b>可 市ホー</b> 申奈川県ホ			ごより □ ポスタ	ー・チラシ		SNS )
	況は?(県内や類仏	かながわ電子入札共同システムの利用状況:神奈川県、広域水道企業団、県内29市町村								

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請  ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
必	<ul><li>② 対象者のニーズ</li><li>・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えてい</li></ul>		減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	0	可能である(A) 可能ではない(B)	妥当	理由	
ı	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?		影響がない(A) 影響がある(B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か?	<b>○</b>	未達成(A) 達成(B)	妥当	理由指	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 % R <b>6成集指標</b> ////////////////////////////////////	相標の根拠		契約検査課で執行した入札における成果
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)  ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?  ・具体的な成果の内容は?		貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
L	・共体的な成未の内容は?				成果	適正な入札事務を執行できた。
l	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	<ul><li>○</li><li>●</li></ul>	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当		電子入札システムの利用や電子契約の導入等、手続の電子化を 図っており、事業費の削減等は困難である。
性	<ul><li>⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)</li><li>・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?</li></ul>		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当		電子入札システムの利用や電子契約の導入等、手続の電子化を 図っており、事業費の削減等は困難である。
公平	<ul><li>⑩ 受益者負担の適正化</li><li>・受益者負担は公平・公正になっているか?</li></ul>		なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当		事業者側でパソコンや I Cカード等の準備品はあるが、それ以外の受益者の負担はなし。
性	<ul><li>① 制度の周知</li><li>・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?</li></ul>	<b>○</b>	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	県や市のホームページ等で周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action)

(	(1)事業継続の評価及び見直しの区分																		
	-	事業の適	i合率	評価の判定基準 ▶▶▶		評価の判定基準 ▶▶▶		評価の判定基準 ▶▶▶ 所管課		所管課長評価		手法	まの適正	率	見直し判定		見直し区分(	複数	)選択可)
-  -		妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性	妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入			
評	☑必要性	포크	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	劝平压	<b>X</b> =	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携			
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	不上 形式	区区	公平性	妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し			
	有划注	女ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	五十注	女ヨ	%		Ш	委託・指定管理	Ш	その他			
	(2) 担当課による今後の取組																		

70 00%末海	⇒ Minnor廃止 70	□ 安託・指定管理 □ ての他						
(2)担当課による今後の取組								
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考						
	関係機関が実施する研修等に参加 担当課に適正な積算等を行うよう指導							

総評 (Follow) へ

_	総評	(Follow	- 1
_	APACA EL T	(I OIIOV	"

. 0	FOILOW)		
	所管部長評	严価	具体的な指示事項
2 次 評 価	断的な視点での評価	継続	引き続き適正な事務執行に努めること。

# 令和7年度 事務事業評価シート

	TIA													
事業名 (子事業名)				工事	<b>负</b> 查事務経費			所属部等	総務部	事業番号		23		
予算区分				経	常経費事業			所属課等	契約検査課					
予算科目	会	計 01	款	10 項 05 目 (	960 親事業 960	子事業	15	所属係等	工事検査係					
2 計画(	Plan)													
	//基本政策//////自動表示/							Ę	事業区分	令和7年度	額の内訳			
総合計画体系		基本施多		自動表示				○ 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)		金額(千円)		
		単位施制		自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	報酬 (01)		733		
vik Haga		単年度	のみ	● 単年度繰	返(開始年度	年	度)	● 市の制度に	よる義務的事業	職員手当等(	03)	137		
事業の期間		期間限	定複	数年度(	~	年度)		○ 施設等維持	管理事業	報償費 (08	)	172		
								○ 補助金等交	付事業	旅費 (09)		58		
								○ 協議会等の	負担金	需用費(11	)	87		
								○ その他の事	業	負担金、補助及び交付	金(19)	103		
事業概要	に、	工事及	びエ	事に係る委託業務	た入札及び契約事務の向 その検査を適切に行い、優			根	拠法令等					
	維持	Rを目的	Jとす	ే వ .										
										合計		1290		
目 対象 (誰を・何る	<del>生)</del> 工事	事及び委	託検	查業務	意図 (どうしたいか)	工事及られる		4.係る委託業務等	の検査を適切に行うこ	とによって優良な	公共施設	設の確保が図		
手段 (どうやって)	工事工事	事・委託事・委託	等 ( 接 ( )	:様書の整備及び公 :結果優良者へ優良	やマ性のある検査の実施 と表彰の実施									
		現状把	握・	実施(Do)へ										
3 現状把	握・実	施(ロ	Do)				11		A 72 0 Fe 5	^ T		A.T. a. L. d.		
(1)事業費	▶指標	の推移	<b>§</b>				単位	令和5年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)		令和8年度 (予算見込)		
					国庫支出金		千円							
	事業費				県支出金		千円							
			<u> </u>			財源内訳	地方債		千円					
							その他		千円					
年間					一般財源		千円	97	8 1, 109	1, 290	0	1, 290		
トータル コスト				T	事業費計(A)		千円	97	8 1, 109	1, 290	0	1, 290		
					業務に必要な人	エ	人	4.		4. (		4.0		
	人件			正規職員	延べ業務時間(年		時間	1, 90		1,900		1, 900		
					平均人件費(年	.)	千円	8, 64		8, 884		8, 884		
				( ) )	人件費計(B)		千円	34, 584 35, 536		35, 536	_	35, 536		
			1	(A) +			千円	35, 56		36, 826		36, 826		
対象数の推移		方向	$\rightarrow$	契約検査課	において実施する検査件	:数	件	17		160	U			
活動指標(経常・その他	1)	方向		契約検査課にお	いて実施する検査件数	目標	件	<b> </b>	70 147	10	60			
(経帯・その形	.,	,,,,,,,	,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	実績	·/////	1	70 147		11/11/11			
成果指標(総合計画)														
(2) この事務事業の背景・市民意見等						<u> </u>		<i>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</i>	<u> </u>	X44441111111	//X//	4411/////		
					<u>.</u>									
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 ① 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?  エ事・委託受注者等から適正かつ公平な検査が求められている														
② ・直近3か容は?(監				をきむ。) 「きった」	工事成績評定説明会、	監督員研	肝修の実	拖						
③ ・事業の対 (複数回答		)周知方	法は	:?		] <b>市ホー</b> 事検査結		ンプログス 公民館が		ー・チラシ		SNS )		
(4) ・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)				県内13市(座間市、伊	県内13市(座間市、伊勢原市など)優良表彰実施									

### 評価 (Check)へ

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請  ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
	会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		I	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)		由	
性	© 135K 302 X E	0	可能である(A)	妥当	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)		由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	<u> </u>	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 100.0 %		指標の根	工事等の検査における成果
			86成集指標////////////////////////////////////		拠	
有 効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献		貢献できなかった(A)		理由	
性	・この事業は、息因とた日的に貢献できたが。 貢献できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?		貢献できた(B)	妥当	ls.	
	ATTION MAY 17 TO 16				成 果	適正な検査の実施
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	~ -	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		T00	
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	事業の性質により事業費の削減等は困難である。
性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	関係法令等により事務の改善等は困難である。
	⑩ 受益者負担の適正化		なっていない(A)	立业	理	应光李色相志·孙从 Z 钟色巧/叶为1、
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
	① 制度の周知	0	できていない(A)	亞业	理	田知の以面けない
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※IB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

### 改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 □ PFS・SIB導入 コスト見直し 見直し区 必要性 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し コ 事業の統廃合・連携 100 継続 100 60%以上70%未満 ⇒ おり □ 負担や周知の見直し デジタル化・DX 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 その他 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 適正な検査事務執行に努めるとともに、国県 等の動向を注視し検査事務における課題につ 関係機関が実施する研修等に参加 担当課に適正な評価等を行うよう指導 一後の取 へて取り組む

終評	(Follow)	^

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
2 次 評 価	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き適正な事務執行に努めること